

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 日本テクノ・ラボ株式会社

【英訳名】 NIPPON TECHNO LAB INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 泳成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 管理部長 鈴木 孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 管理部長 鈴木 孝男

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第1四半期累計期間	第26期 第1四半期累計期間	第25期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(千円)	102,172	86,908	676,635
経常利益又は経常損失()	(千円)	41,506	41,824	35,188
四半期純損失()又は当期純利益	(千円)	26,685	26,836	21,110
持分法を適用した場合の投資損失()	(千円)	6,831	731	18,241
資本金	(千円)	401,200	401,200	401,200
発行済株式数	(株)	8,480	8,480	8,480
純資産額	(千円)	849,498	842,407	877,252
総資産額	(千円)	1,053,255	1,103,299	1,157,107
1株当たり四半期純損失()又は 当期純利益	(円)	3,273.52	3,364.19	2,617.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	80.0	75.8	75.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第25期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期第1四半期累計期間及び第26期第1四半期累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、政権交代以降の経済対策や日銀の大胆な金融緩和策等により円安、株高が進行し、企業業績には回復傾向の兆しが表れてはおりますが、新興国の景気減速や欧州の債務危機問題の長期化など、先行きの不透明感も依然残る状況が続いており、当社を取り巻く事業環境につきましては、IT産業の需要減の影響が続くなど予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当社は、既存顧客への運用支援を行いながら、製品の品質・機能をさらに向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

その結果、当第1四半期の業績は、売上高は86,908千円（前年同期比14.9%減）、営業損失は41,716千円（前年同期比0.3%減）、経常損失は41,824千円（前年同期比0.8%増）、四半期純損失は26,836千円（前年同期比0.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（イメージング&プリンタコントローラ事業）

当セグメントにおきましては、ソフトウェアの開発委託及び産業用インクジェットプリンタ制御装置の売上は前期と大きく変わらずに推移しておりますが、先行投資として産業用インクジェットプリンタ制御装置の開発費を計上したため、利益は減少しました。しかしながら、産業用インクジェットプリンタ制御装置は引き合いが続いており、高確率での追加注文が期待できるため、開発費は十分に回収できると見込んでおります。

その結果、売上高は45,236千円（前年同期比4.4%減）、利益は2,748千円（前年同期比69.4%減）となりました。

（ストレージソリューション事業）

当セグメントにおきましては、Blu-ray/DVDメディアにデータをバックアップし、メディア盤面に自動印刷する装置（製品名：Bravoシリーズ）の販売が増加したことに加え、新規顧客の保守を獲得したことで、売上高は増加しました。しかしながら、複数枚のBlu-rayメディアに大容量バックアップを行う、新型光ディスク装置の研究開発費を計上したことにより、利益は減少しました。

その結果、売上高は15,243千円（前年同期比24.6%増）、損失は3,249千円（前年同期は2,068千円の利益）となりました。

新型光ディスク装置は年々引き合いが増加しており、当社は、今まで培ってきた実績や経験を生かし、品質、操作性、メンテナンス性に優れたシステムを作り、確実に受注に結びつけてまいります。

（セキュリティ事業）

当セグメントにおきましては、情報セキュリティ事業に関しましては、SPSEは大手金融機関、大手証券会社、その他大手企業を中心とした既存ユーザへの保守は堅調に推移しましたが、新規大規模ユーザ案件の獲得は少なく、売上は伸びませんでした。今後は、SPSEを改良し、大規模ユーザに加え、中小規模のユーザへ営業活動を展開し、受注を獲得してまいります。

映像セキュリティ事業に関しましては、FIRE DIPPERは空港監視、道路監視、発電所監視並びに警察関連から数件受注いたしました。大規模ユーザ向け案件のため、受注から売上までの期間が比較的長期化する傾向にあります。そのため、納品は第2四半期以降となり、今回の結果には結びつきませんでした。

その結果、売上高は21,884千円（前年同期比0.5%減）、損失は11,439千円（前年同期比44.6%減）となりました。

（その他）

当セグメントにおきましては、受託開発に関する売上が減少しましたが、前年同期に比較し利益率が改善されたため、利益は増加しました。

その結果、売上高は4,543千円（前年同期比78.0%減）、利益は2,589千円（前年同期比1263.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産合計は796,575千円と前事業年度末に比べて56,758千円減少しました。減少した主な要因は、繰延税金資産が15,060千円、現金及び預金が7,054千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が76,390千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産合計は306,723千円と前事業年度末に比べて2,949千円増加しました。増加した主な要因は、減価償却により有形固定資産が917千円、長期貸付金が558千円減少しましたが、保険積立金が4,715千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債合計は180,737千円と前事業年度末に比べて20,871千円減少しました。減少した主な要因は、前受金が6,973千円、未払金が2,699千円増加しましたが、買掛金が22,329千円、未払法人税等が11,834千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債合計は80,154千円と前事業年度末に比べて1,907千円増加しました。増加した主な要因は、役員退職慰労引当金が1,927千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は842,407千円と前事業年度末に比べて34,845千円減少しました。減少した主な要因は、配当金の支払いや四半期純損失の計上等により利益剰余金が34,813千円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は、15,034千円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

当社が受注している案件は、第2四半期以降の予算執行が多く、当第1四半期累計期間の業績は、遺憾ながら赤字となりましたが、当第1四半期累計期間の業績は、当初の予想とおりに推移しております。

イメージング&プリンタコントローラ事業においては、前期に引き続き、中国企業から大型インクジェットプリンタ制御装置の後継機種の開発を受注しており、開発終了後は、装置の量産注文に対する売上が期待できます。

ストレージソリューション事業においては、Blu-rayメディアを用いた大容量光ディスクチェンジャ装置システムの開発が順調に進み、第2四半期において開発が完了する見込みです。すでに開発段階で国内外から引き合いを受けており、詳細な商談フェーズに位置する案件もあり、第2四半期以降の動向に期待が持てます。

セキュリティ事業においては、SPSEの製品販売は伸び悩んでおりますが、過去の既存顧客との年間保守契約は堅調に推移しており、今後は、現在商談中の案件を受注に結び付ける活動を行います。FIRE DIPPERは、発電所、空港、官公庁といった大規模ユーザ向けの案件をすでに数件受注しております。納品は第2四半期以降となるため、今後は一層の売上拡大を見込んでおります。

それらの結果、通期の業績につきましては、現時点で変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,920
計	43,920

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,480	8,480	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	単元株制度を採用して おりません。
計	8,480	8,480		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		8,480		401,200		395,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 503		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,977	7,977	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,480		
総株主の議決権		7,977	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町 1-2-10	503		503	5.93
計		503		503	5.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,046	613,101
受取手形及び売掛金	209,298	132,907
商品及び製品	13,635	12,687
仕掛品	10,157	9,978
前払費用	10,895	9,806
繰延税金資産	2,454	17,515
その他	1,115	748
貸倒引当金	270	170
流動資産合計	853,333	796,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,669	11,669
減価償却累計額	7,722	8,045
建物(純額)	3,946	3,623
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	7,101	7,407
車両運搬具(純額)	2,937	2,631
工具、器具及び備品	36,266	36,456
減価償却累計額	32,215	32,693
工具、器具及び備品(純額)	4,051	3,762
有形固定資産合計	10,935	10,017
無形固定資産		
特許権	858	815
商標権	703	669
ソフトウェア	5,803	5,642
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	8,935	8,696
投資その他の資産		
投資有価証券	842	790
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	10	10
長期貸付金	3,000	2,441
差入保証金	40,489	40,489
保険積立金	214,262	218,978
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	1,700	1,700
投資その他の資産合計	283,903	288,009
固定資産合計	303,774	306,723
資産合計	1,157,107	1,103,299

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,272	12,942
短期借入金	100,000	100,000
未払金	1,530	4,230
未払費用	15,014	16,025
未払法人税等	12,302	467
前受金	32,263	39,236
預り金	4,935	6,131
その他	289	1,703
流動負債合計	201,608	180,737
固定負債		
繰延税金負債	220	201
役員退職慰労引当金	78,026	79,953
固定負債合計	78,246	80,154
負債合計	279,855	260,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金	395,700	395,700
利益剰余金	110,338	75,525
自己株式	36,271	36,271
株主資本合計	870,967	836,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	328
評価・換算差額等合計	360	328
新株予約権	5,924	5,924
純資産合計	877,252	842,407
負債純資産合計	1,157,107	1,103,299

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	102,172	86,908
売上原価	61,704	62,699
売上総利益	40,467	24,209
販売費及び一般管理費	82,317	65,925
営業損失()	41,849	41,716
営業外収益		
受取利息	80	57
保険事務手数料	217	206
その他	46	34
営業外収益合計	344	298
営業外費用		
支払利息	-	367
為替差損	0	38
営業外費用合計	0	406
経常損失()	41,506	41,824
特別利益		
新株予約権戻入益	503	-
特別利益合計	503	-
税引前四半期純損失()	41,003	41,824
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等調整額	14,389	15,060
法人税等合計	14,317	14,988
四半期純損失()	26,685	26,836

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形		26,046千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	2,885千円	1,573千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,152	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,977	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	21,000	21,000
持分法を適用した場合の投資の金額	46,605	45,873

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額 ()	6,831	731

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リユース事業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	47,299	12,238	21,989	81,528	20,644	102,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	47,299	12,238	21,989	81,528	20,644	102,172
セグメント利益又は損失()	8,993	2,068	20,662	9,600	190	9,410

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,600
「その他」区分の利益	190
全社費用(注)	32,439
四半期損益計算書の営業損失()	41,849

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リユース事業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	45,236	15,243	21,884	82,365	4,543	86,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	45,236	15,243	21,884	82,365	4,543	86,908
セグメント利益又は損失()	2,748	3,249	11,439	11,940	2,589	9,350

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,940
「その他」区分の利益	2,589
全社費用(注)	32,365
四半期損益計算書の営業損失()	41,716

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() (円)	3,273.52	3,364.19
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	26,685	26,836
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	26,685	26,836
期中平均株式数(株)	8,152	7,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

日本テクノ・ラボ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂 田 純 孝 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北 本 佳 永 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テクノ・ラボ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第26期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本テクノ・ラボ株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。